

平成 24 年度 全国児童養護施設協議会 事業報告

平成 24 年 8 月に子ども・子育て支援新制度の関連 3 法が可決・成立したことにより、子ども家庭福祉施策は大きな転換点をむかえている。児童養護施設をはじめとする社会的養護は、市町村の実施する子ども・子育て支援事業を広域的・専門的に担う事業として、従来どおり都道府県が行う施策に位置づけられ、措置制度が維持された。しかし、新制度の施行にあたっては、子ども・子育てに関わる費用負担や財源のあり方などの転換による影響も懸念されるので、今後の推移を注視していく必要がある。

また、地域主権改革の流れのなかで、これまで厚生労働省令で規定されていた児童福祉施設最低基準が地方条例化され、都道府県が基準を定めることとなった。今後は、都道府県行政と施設、県養協組織との協議をより深め、これまで以上に都道府県段階における制度対策活動を活性化させていく必要がある。

さらに、「社会的養護の課題と将来像」から続く国の動きとして、昨年 11 月に施設の小規模化と家庭的養護の推進に関する通知が発出され、これまで「今後 10 数年をかけて」とされていた施設の小規模化に向けた期間が、子ども・子育て支援法の「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」の始期等を踏まえて、「平成 27～41 年度の 15 年間」とされた。しかし、小規模化にあたって最大の課題である人員配置基準改定の財源は、社会保障と税一体改革に基づく 27 年度の消費税率の引き上げにより確保される見通しとされているだけで、依然として不確定な段階にとどまっている。全国児童養護施設協議会（以下、「本会」とする）は、施設形態に関する部分だけの施策の推進は、現場に混乱を招きかねず、養育の質の確保に大きな影響を及ぼす懸念があるとの基本認識のもと、行政や立法府に向け「人員配置基準の改善」について強い働きかけを行った。

一方、入所児童の「状態像の重篤化」への対策が追い付かないまま、混乱している現場では、深刻な施設内権利侵害事案も発生しており、職員の逮捕という事態も生じている。こうした事案は、何より子どもたちとの信頼関係に危機をもたらし、また、児童養護の現場で高い倫理観と熱い情熱をもって日々の養育にあたっている多くの職員を傷つけるだけでなく、社会の信頼を失わせかねない重大な問題である。倫理綱領の趣旨と内容の理解を深め、人権擁護のためのチェックリストの活用等により、現場における倫理意識の醸成と、あわせて児童相談所と連携して的確なアセスメント・ケースマネジメントなどの専門性の向上を図る必要がある。

要保護児童数の増加や、虐待等による施設入所児童の抱える愛着や発達の課題の重篤化が進み、社会的養護の役割と機能の質的・量的拡大は避けて通れない喫緊の課題となっている。

本会は、こうした課題に対応するため、子育て支援と社会的養護の垣根を越えて、全ての子ども家庭を視野に入れた「新たな社会的養育システム」の構築をめざして、24 年度事業を以下のとおり展開した。

重点事項

1. 「養育」の視点から、社会的養護の制度・施策のさらなる充実を図る

23年度の「社会的養護の課題と将来像」からの「児童養護施設運営指針」、「第三者評価基準」検討・策定の流れを受けて、24年度は社会的養護関係施設における第三者評価の受審と公表の義務化が施行された。本会は国の社会的養護第三者評価等推進研究会に参画して他の施設種別協議会との情報共有と連携を行いつつ、全国推進機関である全国社会福祉協議会（以下、「全社協」とする）による評価調査者向けテキストの作成や、評価調査者養成研修の開催に協力した。そして、第66回全国児童養護施設長研究協議会（以下、「全国大会」とする）や全国児童養護施設中堅職員研修会のプログラム等を通じて、現場への周知と理解の促進を図った。

また、24年度は、国が設置した「施設の小規模化及び家庭的養護の推進」や「親子関係再構築支援」をテーマとした検討ワーキングに参画した。とくに、施設の小規模化は形態論だけで議論されるべきではなく、『養育の個別化』の視点から丁寧にすすめる必要があるということや、施設の定員規模の設定は、基本的には都道府県の責任ですすめてきた経過を踏まえ、具体的推進にあたっては都道府県行政と施設において十分な意見交換・協議が行われるよう繰り返し主張した。組織内でも、全国大会の研究部会において「小規模化のマネジメントのあり方」について協議を行った。そして、小規模化をすすめるうえでの必須要件である「人員配置基準の改善」の実現に向けて、行政や立法府への要望活動を展開した。また、社会的養護に従事する保育士等の雇用・待遇面での向上が図られるよう働きかけを行った。

2. 地域主権においても、児童福祉施設最低基準の維持・向上に取り組む

24年4月より児童福祉施設最低基準の地方条例化が施行された。そして、5月には児童養護施設の設備及び運営に関する基準の改正が行われ、児童養護施設における小学生以上の児童については、24年度予算に基づき、6:1から5.5:1へ人員配置基準の引き上げが行われた。

本会では、本会通信等により会員施設への情報提供を適宜実施して周知に努めた。また、全社協児童福祉部が6月に各自治体に対して実施した最低基準条例策定状況ヒアリング等を通じ状況と課題の把握を行った。

3. 社会的養護を担う関係者や機関と連携・協働して子どもの最善の利益をめざす

23年度に引き続き、「社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」（以下、「施設長研修会」とする）を社会的養護施設の5種別協議会の共催により2回開催し、施設長の資質向上を図った。また、全国大会において「社会的養護の連携と協働」をテーマとしたシンポジウムを企画・実施し、児童相談所と児童養護施設におけるケアの連続性・一貫性の問題に焦点をあて、課題克服に向けた検討を行った。

児童の権利擁護の取り組みでは、「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の周知と理

解徹底を図るため、ハンディ版を作成して会員施設の全職員に配布するとともに、全施設において「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」を実施した。

4. 東日本大震災からの復興支援と災害対策の取り組みを推進する

東日本大震災被災地児童養護施設支援募金から、福島県内の児童養護施設が放射線測定器を購入する費用として、福島県養協に対して支援金を送金した。また、全社協が策定に向けて検討を行っている大規模災害基本方針に対する意見表明等を行った。

各専門部事業

制度政策部

〔部会開催報告(2回/うち常任協議員会との合同会議1回)〕

第1回 平成24年7月23日(第2回常任協議員会との合同会議)

【報告・協議事項】

(1) 制度動向と課題、対応について

- ①24年度制度課題と検討(ワーキング等)の実施状況について
- ②児童福祉施設最低基準の地方条例化(条例策定状況等)について
- ③「子ども家庭福祉・社会的養護の制度に関するあり方検討」の実施について

(2) 組織課題と対応(部会等検討状況)について

- ①東日本大震災被災地視察報告および今後の対応について
- ②「もっと、もっと知ってほしい児童養護施設」PRパンフレットの改訂について
- ③進路調査、基礎調査の実施について(調査研究部)

第2回 平成25年3月22日

【報告・協議事項】

(1) 平成26年度国家予算要望書の検討について

(2) 制度課題に係る協議員アンケートの実施について

- ①親権制度の見直し(監護措置と親権との関係ガイドライン)の影響(効果)について
- ②措置延長通知(H23.12月発出)の影響(効果)について

〔事業報告〕

1. 社会的養護をめぐる制度課題への対応

(1) 社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会などにおける意見表明

24年10月15日に開催された専門委員会(第15回)で、委員である伊達直

利副会長が意見表明を行った。

24年8月6日、10月1日、25年3月22日に国が開催した社会的養護関係施設第三者評価等推進研究会に、桑原教修副会長が委員として参画し意見表明を行った。

(2) 児童養護施設の小規模化、施設機能の地域分散化等の課題への対応

24年6月29日、7月25日、8月27日、25年1月29日、2月28日に開催された国のワーキングにおける「児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進のために」の検討と事例集の作成に伊達直利副会長、武藤素明制度政策部長、沓野一誠調査研究部長が参画した。また、昨年度策定された「児童養護施設運営指針」の流れを受けて作成する「指針の解説書（施設運営の手引書）」の企画検討ワーキングを実施した。その他、国の親子関係再構築支援ワーキングへの協力を行った。

(3) 児童福祉施設最低基準の条例策定動向の把握と対応（地方組織支援の検討）

24年6月の全社協児童福祉部による都道府県行政への条例策定状況の調査結果により情勢把握を行った。

(4) 第三者評価の受審と公表の義務化への対応

24年8月6日、10月1日、25年3月22日に国が開催した社会的養護関係施設第三者評価等推進研究会に、桑原教修副会長が委員として参画し意見表明を行うとともに、全国推進機関（全社協）によるテキストの作成や評価調査者養成研修に協力した。あわせて、全国大会や中堅職員研修会等を通じ、現場への周知と理解の促進を図った。

(5) 「子ども・子育て新制度」施策検討への対応

24年8月に社会保障・税一体改革に関連して、子ども・子育て新制度に関する子ども・子育て関連三法が可決・成立し、あわせて消費税法が一部改正された。子ども・子育て支援法により、社会的養護は「専門性」や「広域性」の観点から、新制度においても引き続き都道府県の施策に位置づけられることとなった。本会は、消費税の引き上げにより財源確保をめざすとしている職員体制の強化（人員配置基準の改善）の着実な推進を図るため、立法府等への要望活動を展開した。

(6) 「児童養護施設等及び里親等の措置延長について」の方針への対応（18歳以上のケア体制の整備）

23年12月の措置延長等に係る局長通知が、施設現場にどのような影響を与えているかなど現状を把握し課題を整理すべく、協議員アンケートの企画・検討を行った（アンケート実施は25年度予定）。

2. 親権制度の見直しへの対応

(1)「施設長等による監護措置と親権者等との関係に関するガイドライン」運用への対応、課題整理

24年4月より施行された親権停止制度について、各施設における運用状況またはその影響等の状況を把握し課題を整理すべく、協議員アンケートの企画・検討を行った（アンケート実施は25年度予定）。

3. 被措置児童等虐待の防止(総務部共管)

(1)「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の促進

「全国児童養護施設協議会倫理綱領」を全国大会・研修会資料および季刊「児童養護」に掲載するとともに、倫理綱領ハンディ版を作成し、各施設に職員数分送付してその普及を推進した。

(2)都道府県・市における「被措置児童等虐待対応ガイドライン」の運用、権利侵害事例発生への対応

「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」を全施設に送付し、実施した。また、施設内権利侵害事案について、当該県協議員を通じて情報収集を行った。

4. 平成25年度国家予算確保への運動展開

(1)平成25年度国家予算要望活動の実施

24年4月13日、25年度国家予算要望書を国に提出した。

(2)人員配置基準等のさらなる改善に向けた運動の展開

人員配置基準の改善や社会的養護施設における保育士の処遇改善等をめざして、児童の養護と未来を考える議員連盟（社会的養護議連）への要望等、立法府への働きかけを行った。（詳細は後述）

5. 児童福祉の諸制度や課題への対応における連携・協働の推進

(1)全社協・児童福祉関係種別協議会における連携・協働の取り組み

児童福祉関係種別協議会会長会議に参画し、「子ども・子育て新制度」の検討状況等、子ども・家庭福祉制度施策について情報共有を図った。また、「子ども・子育てをめぐる社会構造をふまえ、いま支援関係者はなにをなすべきか」をテーマに、全社協および関係種別協議会との共催による「子ども・子育て全国フォーラム」を開催した。

(2)里親、施設等社会的養護関係種別における連携・協働の取り組み

国の設置する全国里親委託等推進委員会に伊達直利副会長が参画した。また、IFCO2013 大阪世界大会実行委員会に土田秀行副会長が参画した。社会的養護

関係種別施設の連携・協働の取り組みとして、24年度も施設長研修会を東京、大阪の2会場で開催した。

(3)「パーマネンシー保障」と推進のための種別の垣根を超えた連携・協働の検討

全国大会において、「社会的養護の連携と協働～ケアの連続性・一貫性のために～」をテーマに、施設運営の根幹をなす養育の質の向上に向けた児童相談所と児童養護施設の問題に焦点をあてたシンポジウムを開催した。

(4)児童虐待防止等のための必要に応じたソーシャルアクションの実施

厚生労働省「児童虐待防止対策協議会」に参画した。また、NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク主催の「子どもの虐待死を悼み、いのちを讃える市民集会」「オレンジリボン運動ポスターコンテスト」への協力を行った。

6. 立法府等へ向けた活動による社会的養護への理解促進

(1)国会議員等への要請、働きかけの実施

人員配置基準の改善等、社会的養護をめぐる課題の克服に向けて、国会議員等への要請、働きかけを随時行った。

(2)「児童の養護と未来を考える議員連盟」への協力

〔平成24年7月25日〕

「児童の養護と未来を考える議員連盟 総会」

児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設における人員配置基準の改善について要望を行った。本会からは加賀美尤祥会長、桑原教修副会長、伊達直利副会長、土田秀行副会長、側垣二也副会長、武藤素明制度政策部長が出席した。

〔平成25年1月22日〕

「児童の養護と未来を考える議員連盟 総会」

児童養護施設等の人員配置基準の改善と、社会的養護の人材確保に係る課題について要望した。本会からは加賀美尤祥会長、伊達直利副会長、土田秀行副会長、側垣二也副会長が出席した。

7. 東日本大震災からの復興支援と災害対策に向けた取り組み(総務部共管)

東日本大震災被災地児童養護施設支援募金から、福島県内の児童養護施設が放射線測定器を購入する際の費用に対する支援を行った。また、全社協・大規模災害基本方針(案)に対する意見表明を行った。

8. 子ども家庭福祉・社会的養護に関する制度のあり方検討

(1)「子ども家庭福祉・社会的養護に関する制度検討特別委員会(仮称)」の設置

全国大会の特別研究部会において、「『子ども家庭福祉・社会的養護に関する制

度のあり方検討』の再開」をテーマに研究協議を行い、これまでの議論から引き継ぐべき視点や課題の整理等を行った。

9. 新たな子ども家庭福祉の推進基盤の形成に向けた取り組みに関する事業への参画

全社協が実施している「新たな子ども家庭福祉の推進基盤の形成に向けた取り組みに関する事業」において、25年1月15日と3月25日に開催した同検討委員会に、伊達直利副会長が委員として参画し意見交換を行い、『新たな子ども家庭福祉の推進基盤の形成に向けた取り組みの必要性と今後の方向性について』のとりまとめを行った。

総務部

1. 組織活動の円滑な推進

(1) 総会、常任協議員会、正副会長会議、ブロック協議会会長会議等、各種会議の開催

〔協議員総会(2回)〕

第1回 平成24年5月11日

【議案】

- (1) 平成23年度事業報告(案)ならびに決算報告について
 - (2) 平成24年度事業計画(案)ならびに収支予算(案)について
 - (3) 全国児童養護施設協議会運営内規の一部改正について
- 議案はいずれも原案どおり承認された。

第2回 平成25年3月1日

【議案】

- (1) 平成24年度補正予算(案)について
 - (2) 平成25年度事業計画(案)について
 - (3) 平成25年度収支予算(案)について
 - (4) 全国児童養護施設協議会運営内規・要綱の一部改正(案)について
 - (5) 平成25・26年度全養協役員等選出方法(案)について
- 議案はいずれも原案どおり承認された。

〔常任協議員会(5回/うち制度政策部会との合同会議1回)〕

第1回 平成24年4月25日

【協議題】

- (1) 平成24年度第1回協議員総会について
- (2) 平成24年度制度課題への対応について
- (3) IFCO大阪世界大会の開催協力について

(4) 「設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令案」に関する意見提出について

第2回 平成24年7月23日（第1回制度政策部会との合同会議）

【協議題】

- (1) 制度動向と課題、対応について
- (2) 組織課題と対応（部会等検討状況）について

第3回 平成24年9月28日

【行政説明（厚生労働省雇用均等・児童家庭局）】

- (1) 平成25年度予算概算要求について

【協議題】

- (1) 制度等課題と対応について
 - ① 子ども・子育て関連3法の今後の動向と対応について
 - ② 24年度制度課題と検討（ワーキング等）の実施状況について
 - ③ 社会的養護施設第三者評価等推進研究会の実施状況と対応について
- (2) 第66回全国児童養護施設長研究協議会（熊本大会）について

第4回 平成24年11月26日

【協議題】

- (1) 第66回全国児童養護施設長研究協議会（熊本大会）について
- (2) 平成24年度全養協事業課題（第2回協議員総会提案事項）について
 - ① 「運営内規」「表彰要綱」の一部改正について
 - ② 平成25・26年度役員等選出方法について
 - ③ 東日本大震災に係る現状および支援募金の経過と対応等について

第5回 平成25年2月20日

【協議題】

- (1) 平成24年度第2回協議員総会について
- (2) 過年度の未収金等の償却および債権償却基準（案）について

〔ブロック協議会会長会議(1回)〕

第1回 平成24年7月23日

【協議題】

- (1) 児童福祉施設最低基準の地方条例化（条例策定状況等）について
- (2) 第66回全国児童養護施設長研究協議会（熊本大会）について
- (3) 各ブロックの動向および課題について〔情報・意見交換〕

〔(拡大)正副会長会議(6回)〕

第1回 平成24年4月13日

【協議題】

- (1) 児童養護施設をめぐる今後の見通しと全養協の対応について
- (2) IFCO2013 大阪世界大会への協力について
- (3) ブロック大会の日程・開催地について

第 2 回 平成 24 年 6 月 25 日

【協議題】

- (1) 東日本大震災被災地施設視察の実施報告と今後の対応について
- (2) 児童養護施設をめぐる制度等課題と対応について
- (3) 平成 24 年度全養協事業課題について
 - ① 諸規定・要綱等の整備について
 - ② 制度のあり方検討特別委員会の設置検討について

第 3 回 平成 24 年 8 月 21 日

【協議題】

- (1) 制度等課題と対応について
 - ① 施設の小規模化及び家庭的養護推進 WG の状況と対応について
 - ② 社会的養護施設第三者評価等推進研究会の検討課題と対応について
- (2) 平成 24 年度全養協事業課題について
 - ① 第 66 回全国児童養護施設長研究協議会（熊本大会）について

第 4 回 平成 24 年 10 月 29 日

【協議題】

- (1) 制度等課題と対応について
 - ① 「施設等の小規模化及び家庭的養護の推進」への対応について
 - ② 「自己評価と第三者評価の取組の推進」への対応について
- (2) 平成 24 年度全養協事業課題について
 - ① 第 66 回全国児童養護施設長研究協議会（熊本大会）について
 - ② 平成 25・26 年度役員等選出方法について
 - ③ 東日本大震災に係る現状および支援募金の経過と対応等について
- (3) 入所児童の権利擁護の取り組み強化について

第 5 回 平成 24 年 11 月 26 日

【協議題】

- (1) 第 66 回全国児童養護施設長研究協議会（熊本大会）について

【報告事項】

- (1) 平成 24 年度全養協事業課題（常任協議員会協議事項）について
 - ① 「運営内規」「表彰要綱」の一部改正について
 - ② 平成 25・26 年度役員等選出方法について

③東日本大震災に係る現状および支援募金の経過と対応等について

第6回 平成25年1月25日

【協議題】

- (1) 制度政策課題について
 - ①24年度制度課題と対応について
 - ②国家予算（H24補正・H25予算）の状況について
- (2) 24年度事業進捗状況および25年度事業計画（案）について

【報告・確認事項】

- (1) 平成24年度第2回協議員総会について

〔総務部会(4回)〕

第1回 平成24年4月16日

【協議題】

- (1) 平成24年度第1回協議員総会について
- (2) 平成24年度総務部会関連事業について

第2回 平成24年7月6日

【協議題】

- (1) 内規・要綱等の整備について
- (2) 東日本大震災被災地視察報告および今後の対応について
- (3) PRパンフレット「もっと、もっと知ってほしい児童養護施設」の改訂について

第3回 平成24年10月23日

【協議題】

- (1) 内規・要綱等の整備について
- (2) 東日本大震災にかかる対応等について
- (3) 第66回全国児童養護施設長研究協議会について

第4回 平成25年2月14日

【協議題】

- (1) 平成24年度第2回協議員総会の協議題および進行（案）について
- (2) 未収金等の償却等対応について
- (3) 児童養護施設における入所児童の権利侵害等について

(2)ブロック協議会、都道府県協議会活動の強化、推進ならびに情報、資料の収集、提供

- 24年度ブロック協議会助成（1ブロック50万円／合計400万円）を実施した。
- 各ブロック研究協議会（ブロック大会）において、本会役員の派遣及び厚生労働省家庭福祉課による行政説明等の調整を行った。

(3)内規・要綱・要領等の策定や見直し等

- 全養協運営内規および全養協表彰要綱の一部改正について検討を行った。
- 平成 25・26 年度全国児童養護施設協議会役員等選出方法について検討を行った。

2. 児童養護施設における入所児童の権利擁護の取り組み強化

- 「全国児童養護施設協議会倫理綱領」を全国大会・研修会資料および季刊「児童養護」に掲載するとともに、倫理綱領ハンディ版を作成し、各施設に職員数分送付するなど普及の推進を図った。
- 「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」を全施設に送付し、実施した。
- 24 年度から制度化された社会的養護施設第三者評価事業の理解の促進を図るため、通知・パンフレット等により情報提供と周知を行った。また、全国大会と中堅職員研修会において、第三者評価事業に関するプログラムを実施した。
- 施設内権利侵害事案について、当該県協議員を通じて情報収集を行った。

3. 施設を退所する子どもの自立支援事業の推進

(1)身元保証人確保対策事業制度の普及、利用促進の取り組み

19 年 7 月から、国と都道府県・指定都市の補助により、施設長が退所児童等の身元保証人等として被った損害を保証する「身元保証人確保対策事業」が全社協を運営主体として実施されており、本会からは土田秀行副会長が運営委員会に参画している。

24 年度は就職時の身元保証 125 件、居住を目的とする住宅等賃借時の連帯保証 141 件、合計 266 件の加入があり、制度開始から累計 693 件の利用があった。

(2)アトム基金「進級応援助成制度」の実施

株式会社セディナ、株式会社手塚プロダクションからの寄付金をもとに、退所児童への積極的な支援を進めるため、21 年度から、退所児童で大学・短大・専門学校等に進学して 2 年次以上に進級する学生に対する助成制度（「アトム基金進級応援助成制度」）を実施している。24 年度は、75 名に対して一人あたり 3 万円、計 225 万円の助成を実施した。

(3)JX-ENEOS 奨学助成制度等、各種奨学助成制度等への協力

JX-ENEOS 奨学助成や公益財団法人雨宮児童福祉財団修学助成等、各種助成制度の周知や審査等に協力した。（詳細は後述）

4. 東日本大震災からの復興支援と災害対策に向けた取り組み(制度政策部共管)

(1)東日本大震災からの復興に係る継続的支援策の中長期的視点での検討

23 年度に実施した「東日本大震災被災地児童養護施設支援募金」の第二次配分

として、福島県内の児童養護施設に対する放射線測定器の購入・設置費用を助成した。(詳細は後述)

(2)災害時・緊急時のリスクマネジメントのあり方の検討

全社協・大規模災害基本方針(案)に対して意見を提出した。

5. 第66回全国児童養護施設長研究協議会の開催

日 時：平成24年11月27日(火)～29日(木)

会 場：熊本県熊本市「熊本ホテルキャッスル」

参加者：633名

プログラム(概要)：

[11月27日] 開会式、行政説明、基調報告、記念講演

[11月28日] 第1～5研究部会、特別研究部会

[11月29日] シンポジウム、大会宣言採択、大会総括、閉会式

本研究協議会において、永年勤続表彰、児童文化奨励絵画展、研究奨励賞(松島賞)贈呈を実施した。

〔運営委員会の開催(1回)〕

第1回 平成24年7月31日

【協議題】

- (1) 第66回研究協議会(熊本大会)の概要について
- (2) 研究協議会の運営について
- (3) 今後のスケジュールについて

6. 各ブロック大会との連携、協力

各ブロック研究協議会(ブロック大会)において、本会役員の派遣、及び厚生労働省家庭福祉課による行政説明等の調整を行った。(再掲)

東北ブロック	平成24年6月26・27日	(福島県福島市)
関東ブロック	平成24年7月12・13日	(群馬県水上町)
中部ブロック	平成24年6月6～8日	(富山県高岡市)
近畿ブロック	平成24年6月14・15日	(奈良県奈良市)
中国ブロック	平成24年6月13～15日	(広島県福山市)
四国ブロック	平成24年6月14・15日	(徳島県徳島市)
九州ブロック	平成24年6月20～22日	(沖縄県那覇市)

7. 広報活動の推進

(1)情報提供活動の強化

①全養協通信の発行

全養協通信No232～No239を発行し、会員施設等への情報提供を行った。

②全養協ホームページの運営と内容充実

随時掲載情報を更新し、会員施設や関係者への情報提供を行った。

③協議員に向けた情報提供

協議員あて文書発信や E メール、FAX 等による情報提供を随時行った。

④「平成 24 年度全養協便覧（全養協情報№32）」の発行

24 年 8 月に発行し、会員施設に配布した。

(2)季刊「児童養護」の内容充実と普及促進

第 43 巻は 1 号～4 号を発行した。

第 1 号・平成 24 年 6 月 特集 I 「つながり」

特集 II 「子どもの権利擁護と親権の見直し」

第 2 号・平成 24 年 9 月 特集 「家族のつながり」

第 3 号・平成 24 年 12 月 特集 I 「地域とのつながり」

特集 II 「第三者評価の受審と公表」

第 4 号・平成 25 年 3 月 特集 「つながりを深め、広げるために」

8. 災害見舞金制度の運用

23 年度に実施した「東日本大震災被災地児童養護施設支援募金」の第二次配分として、「放射線測定器を福島県内の児童養護施設に設置するための費用の一部に充てる」ことを目的に、福島県社会福祉協議会児童福祉施設部会に 1,380,320 円の送金を行った。

9. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力

(1)「JX-ENEOS 児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業」への協力

JX グループの寄付金により全社協が実施する「JX-ENEOS 奨学助成」について、本会から土田副会長が運営委員会に参画して実施に協力した。

24 年度は、370 名（うち、児童養護施設 259 名）について助成を決定した。

(2)メイスン財団奨学助成制度(日本メイスン財団)への協力

日本メイスン財団が実施する標記奨学助成事業について、実施案内、取りまとめ、予備審査等の協力を行った。

①平成 24 年度合計助成金額

(内訳) 平成 24 年度新入学生への助成 9 名 計 435 万円

平成 21 年度からの継続助成 19 名 計 800 万円

合計 1,235 万円

②平成 17 年度～平成 24 年度の累計助成金額 累計 6,905 万円

(3)プロゴルフ日立 3 ツアーズ選手権、子どもチャリティへの実施協力

日本プロゴルフ協会、日本女子プロゴルフ協会、日本ゴルフツアー機構の共催

による標記選手権に協力するとともに、その賞金の一部である 3,730,000 円について、共同募金の指定寄付制度による寄付を受け、25 年 5 月に児童養護施設・母子生活支援施設へ配分することを予定している。

(4)ジェイ・ストーム「豊かな育ち応援助成事業」への協力

株式会社ジェイ・ストーム（音楽、映画制作会社）による全社協への寄付金をもとに「社会人一年生スタート応援助成（児童養護施設から就職・自立する児童の運転免許取得や各種資格取得に対して助成）」を実施した。234 名の申請受理を行い、そのうち 117 名について助成を決定した（助成金の支払いは 25 年 5 月末予定）。

【研修事業等の周知等の協力】

公益財団法人資生堂社会福祉事業財団が実施する第 38 回児童福祉海外研修の募集に協力し、児童養護施設職員 6 名が参加した。また、全国大会・研修会において前年度報告の場を設定した。

【助成事業等の周知等の協力】

- ① 産経新聞東京本社「明日への旅立ち基金」実施要綱の送付（対象地域の施設）
- ② 公益財団法人雨宮児童福祉財団修学助成要項の送付（全施設）
- ③ 鯉淵記念母子福祉助成事業（児童養護施設に入所する母子家庭の子）による就学資金助成事業募集要綱の送付（全施設）

【物品寄贈・招待周知等の協力】

- ① 日本生命保険相互会社
プロ野球セ・パ交流戦招待（24 年 5・6 月／全国計 170 名）
- ② 日本鏡餅協会
鏡餅寄贈（24 年 12 月／全施設）
- ③ 社団法人 日本缶詰協会
缶・びん詰め・レトルト食品寄贈（25 年 2 月／全国 50 施設）
- ④ （株）プレナス（「ほっともっと」）
アニメーション他 DVD 寄贈（24 年 12 月／24 都道府県 342 施設）
- ⑤ ムーンバット（株）
子どもの日・クリスマス時期に子ども用傘・雨具等の物品寄贈（24 年 5・12 月／計 2,000 名）
- ⑥ 日本出版販売（株）
児童書寄贈（24 年 12 月／全国 103 施設に各 100 冊程）

調査研究部

〔部会開催報告(3回)〕

第1回 平成24年7月9日

【協議題】

- (1) 「入所児童の進路に関する実態調査」および「全養協会員施設基礎調査」の実施について
- (2) 自立支援施策の充実に向けた調査研究事業の検討について（退所者等の調査研究を通じた自立支援施策のあり方検討）

第2回 平成24年11月6日

【協議題】

- (1) 「全養協会員施設基礎調査」および「入所児童の進路に関する調査」の実施および中間集計結果について

第3回 平成25年2月7日

【協議題】

- (1) 「全養協会員施設基礎調査」報告書（案）について
- (2) 「児童養護施設入所児童の進路に関する調査」報告書（案）について
- (3) 平成24年度事業進捗状況および25年度事業計画案について

1. 児童養護施設にかかわる調査の実施・分析

(1) 平成24年度全国児童養護施設基礎調査の実施

「平成23・24年度児童養護施設一覧」の掲載データをもとに、施設形態や定員規模、職員配置、実施事業、併設施設等に係る会員施設基礎調査を実施した。

(2) 「児童養護施設入所児童の進路に関する調査」の実施

会員施設において19～23年度に中学、高等学校等を卒業した児童について、その進路（進学・就職等）に関する調査を実施した。また、あわせて各年度の卒業生について24年4月1日現在の状況を調査し、中退や離職、不明となっている児童等について実態把握を行った。

(3) 制度政策課題にかかわる諸調査の実施(制度政策部共管事項)

制度政策課題への対応として、「施設長等による監護措置と親権者等との関係に関するガイドライン」および、「児童養護施設等及び里親等の措置延長等について」の運用に関して、施設における現状把握および課題整理をするため、協議員アンケートの実施について企画・検討した（アンケート実施は25年度予定）。

2. 自立支援施策等の充実のための調査研究事業の検討

自立支援施策の充実のための、児童養護施設退所者等を対象とした調査研究のあり方やその実施等について検討した。

研 修 部

〔部会開催報告(2回)〕

第1回 平成24年8月21日

【協議題】

- (1) 全国児童養護施設中堅職員研修会の開催について
- (2) 組織としての研修のあり方の検討について
- (3) 松島賞選考のポイントについて

第2回 平成25年1月31日

【報告事項】

- (1) 全国児童養護施設中堅職員研修会の実施状況等について
- (2) 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会の実施状況等について
- (3) 24年度研修部事業の進捗状況について

【協議題】

- (1) 25年度事業計画案について

1. 組織としての研修のあり方の検討

全国とブロックとの大会・研修会における連携等について、協議・検討を行った。具体的な方法については、25年度も継続して検討していくこととした。

2. 「平成24年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画および開催

第1回東京会場

[日 程] 平成24年9月19日(水)・20日(木)

[会 場] 全社協・灘尾ホール(東京都千代田区)

[受講者] 185名(うち児童養護施設長101名)

第2回大阪会場

[日 程] 平成24年12月13日(木)・14日(金)

[会 場] ホテル大阪ベイタワー(大阪市)

[受講者] 245名(うち児童養護施設長147名)

3. 「平成24年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の開催

[日 程] 平成25年1月16日(水)～18日(金)

[会 場] 国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)

[受講者] 167名

4. 「平成 24 年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の共催

[日 程] 平成 25 年 2 月 21 日 (木)・22 日 (金)

[会 場] 全社協・灘尾ホール他 (東京都千代田区)

[参加者] 265 名

5. 第 66 回全国児童養護施設長研究協議会プログラム委員会の開催

[日程] 第 1 回：平成 24 年 5 月 31 日 (木)

第 2 回：平成 24 年 6 月 25 日 (月)

[構成] 加賀美会長、桑原副会長、伊達副会長、土田副会長、
研修部正副部長、総務部長

[内容] 大会テーマ、プログラム・研究部会の内容、運営等の協議

6. 研究奨励賞（松島賞）運営委員会の開催

[日程] 平成 24 年 8 月 21 日 (火)

[構成] 加賀美会長、桑原副会長、研修部正副部長

[内容] 応募 4 研究から 1 研究を第 35 回研究奨励賞（松島賞）に決定した。

7. 国立武蔵野学院が実施する「社会的養護における『育ち』『育て』を考える研究会」への協力

太田研修部長が委員として参画し、「研さん手帳『共育のあゆみ』」の作成に協力した。

季刊「児童養護」編集委員会

1. 季刊「児童養護」の編集・発行（第 43 巻／第 1 号～第 4 号）（総務部所管）

〈平成 24 年度発行実績〉

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 第 1 号・平成 24 年 6 月 | 特集 I 「つながり」 |
| | 特集 II 「子どもの権利擁護と親権の見直し」 |
| 第 2 号・平成 24 年 9 月 | 特集 「家族のつながり」 |
| 第 3 号・平成 24 年 12 月 | 特集 I 「地域とのつながり」 |
| | 特集 II 「第三者評価の受審と公表」 |
| 第 4 号・平成 25 年 3 月 | 特集 「つながりを深め、広げるために」 |

〔編集委員会開催報告（4 回）〕

第 1 回 平成 24 年 6 月 1 日

【報告・協議事項】

- (1) 第 42 巻第 4 号の発行について
- (2) 第 43 巻第 1 号の進捗状況について
- (3) 第 43 巻第 2 号の企画について

第2回 平成24年9月12日

【報告・協議事項】

- (1) 第43巻第1号の発行について
- (2) 第43巻第2号の進捗状況について
- (3) 第43巻第3号の企画について

第3回 平成24年11月9日

【報告・協議事項】

- (1) 第43巻第2号の発行について
- (2) 第43巻第3号の進捗状況について
- (3) 第43巻第4号の企画について

第4回 平成25年2月12日

【報告・協議事項】

- (1) 第43巻第3号の発行について
- (2) 第43巻第4号の進捗状況について
- (3) 全養協運営内規の一部改正（案）について
- (4) 24年度事業報告（案）、25年度事業計画（案）について
- (5) 第44巻（平成25年度）編集方針について
- (6) 第44巻第1号の企画について